

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	92,960	93,525	△ 565	△ 0.6
処理区域内人口	人	92,960	93,525	△ 565	△ 0.6
水洗便所設置済人口	人	92,960	93,525	△ 565	△ 0.6
水洗化率	%	100	100	0	—
年間総処理水量	m ³	15,815,920	17,475,029	△ 1,659,109	△ 9.5
年間汚水処理水量	m ³	14,330,805	15,308,416	△ 977,611	△ 6.4
年間雨水処理水量	m ³	1,485,115	2,166,613	△ 681,498	△ 31.5
年間有収水量	m ³	10,076,192	10,260,018	△ 183,826	△ 1.8
有収率	%、ポイント	70.3	67.0	3.3	—
年間汚泥処分量	m ³	148,059	143,889	4,170	2.9
1日最大処理水量	m ³	50,352	50,583	△ 231	△ 0.5
1日平均処理水量	m ³	39,262	41,941	△ 2,679	△ 6.4
下水管布設延長	m	321,579	321,601	△ 22	0.0
職員数	人	20	17	3	17.6

注1：有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

2：年間汚泥処分量とは下水道処理の過程で生じる汚泥の年間総量

3：1日最大処理水量及び1日平均処理水量はどちらも晴天時

4：職員数には上下水道部長を含まない

処理区域内人口

処理区域内人口は92,960人で、前年度と比較して565人（0.6％）減少している。

年間総処理水量

年間総処理水量は15,815,920m³（年間汚水処理水量14,330,805m³ 年間雨水処理水量1,485,115m³）で、前年度と比較して1,659,109m³（9.5％）減少している。

年間有収水量

年間有収水量は10,076,192m³で、前年度と比較して183,826m³（1.8％）減少している。

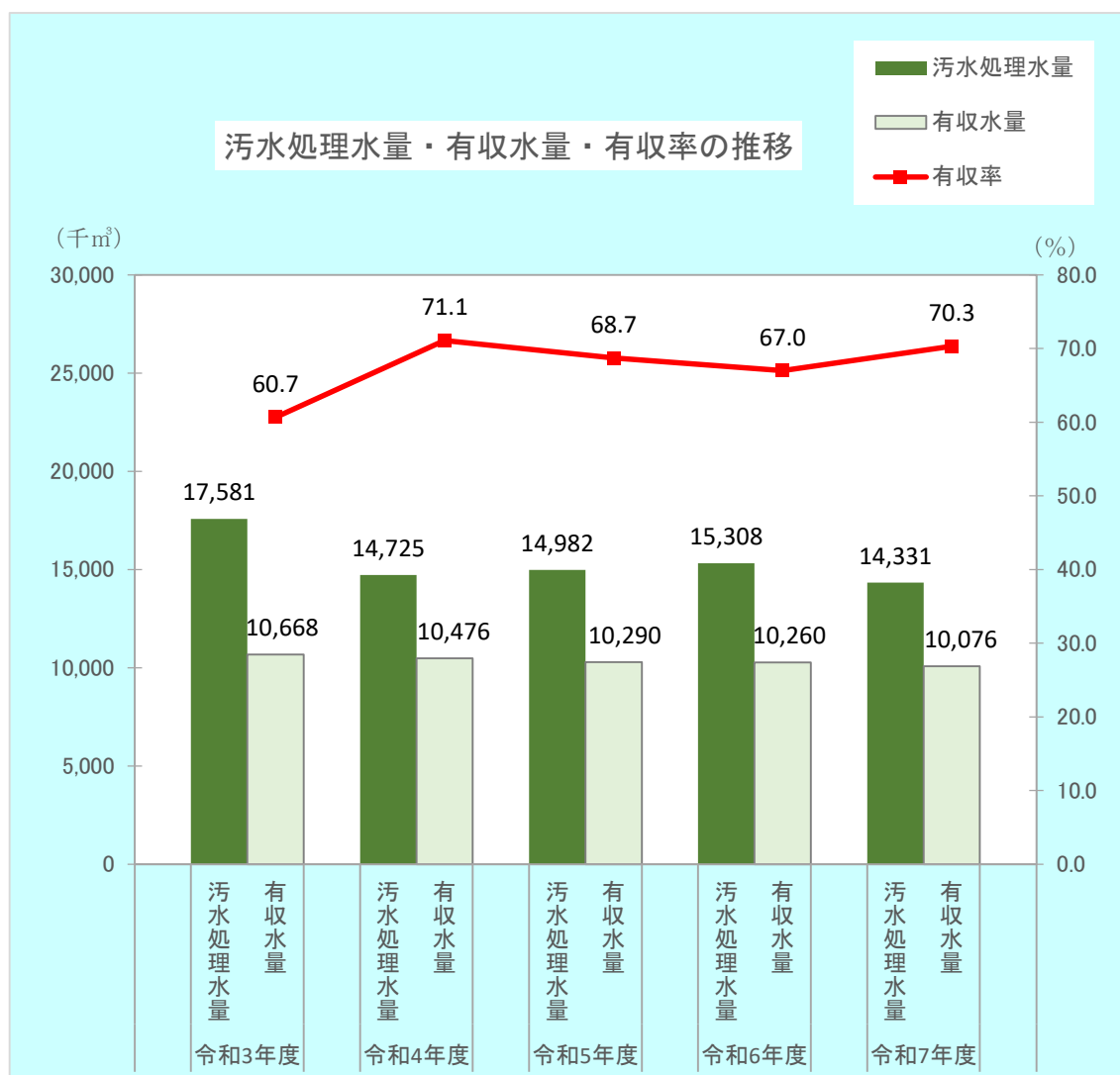
有収率

有収率は70.3％で、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。

職員数

職員数は20人で、前年度と比較して3人増加している。

最近5か年における汚水処理水量・有収水量及び有収率は次のとおりである。



注1：汚水処理水量 ＝ 年間汚水処理水量

2：有収水量 ＝ 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	2,937,563,000	2,912,475,355	△ 25,087,645	99.1
営業収益	1,950,295,000	1,909,822,591	△ 40,472,409	97.9
営業外収益	987,168,000	990,453,478	3,285,478	100.3
特別利益	100,000	12,199,286	12,099,286	著増

注：仮受消費税及び地方消費税 94,596,756 円

下水道事業収益の決算額は29億1,248万円で、予算額29億3,756万円に対する収入率は99.1%となり、予算額を2,509万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、過年度損益修正益が1,210万円、長期前受金戻入が367万円、雑収益が22万円見込額を上回ったものの、下水道使用料が3,617万円、受託事業収益が420万円、補助金60万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	2,894,661,000	2,631,249,811	0	263,411,189	90.9
営業費用	2,683,910,000	2,471,441,894	0	212,468,106	92.1
営業外費用	198,551,000	159,155,873	0	39,395,127	80.2
特別損失	2,200,000	652,044	0	1,547,956	29.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 104,198,932 円

下水道事業費用の決算額は26億3,125万円で、予算額28億9,466万円に対する執行率は90.9%となり、不用額は2億6,341万円となっている。

不用額の主な原因は、資産減耗費が654万円見込額を上回ったものの、芦屋下水処理場費が9,499万円、消費税及び地方消費税が4,679万円、南芦屋浜下水処理場費が4,311万円、減価償却費が2,343万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,511,316,500	534,217,500	△ 977,099,000	35.3
企 業 債	881,500,000	262,700,000	△ 618,800,000	29.8
他会計補助金	49,787,000	49,787,000	0	100.0
国庫補助金	580,019,500	221,730,500	△ 358,289,000	38.2
固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は5億3,422万円で、予算額15億1,132万円に対する収入率は35.3%となり、予算額を9億7,710万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が6億1,880万円、国庫補助金が3億5,829万円それぞれ見込額を下回ったことによるもので、これは、主に工事入札等により起債対象額が当初の想定を下回ったことと次年度に工事を繰り越したことにより、企業債の借入れや国庫補助金の受入れがなくなったためである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,300,492,000	1,350,234,777	709,202,000	241,055,223	58.7
建 設 改 良 費	1,495,982,000	575,327,854	709,202,000	211,452,146	38.5
固定資産購入費	2,000,000	601,238		1,398,762	30.1
企業債償還金	792,510,000	774,305,685		18,204,315	97.7
予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 48,580,567 円

資本的支出の決算額は13億5,023万円で、予算額23億49万円に対する執行率は58.7%となり、翌年度繰越額7億920万円を除く不用額は2億4,106万円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の大部分は建設改良費で、関係機関との協議や施工方法の再検討により日数を要したこと、内容変更に伴い工期を変更したことが主な繰越要因である。

3 経営成績

(単位：円、%、割)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,816,338,796	1,796,094,728	20,244,068	1.1
営 業 費 用 (B)	2,367,302,237	2,180,566,047	186,736,190	8.6
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 550,963,441	△ 384,471,319	△ 166,492,122	43.3
営 業 外 収 益 (D)	990,449,542	1,024,234,666	△ 33,785,124	△ 3.3
営 業 外 費 用 (E)	155,949,073	171,781,127	△ 15,832,054	△ 9.2
経 常 損 益 (F= C+D-E)	283,537,028	467,982,220	△ 184,445,192	△ 39.4
特 別 利 益 (G)	11,090,261	51,231	11,039,030	著増
特 別 損 失 (H)	592,769	527,111	65,658	12.5
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	294,034,520	467,506,340	△ 173,471,820	△ 37.1
営 業 収 支 比 率	76.7	82.3	△ 5.6	—
経 常 収 支 比 率	111.2	119.9	△ 8.7	—

注1：営業収支比率 = (営業収益－受託事業収益) / (営業費用－受託事業費用) × 100

2：経常収支比率 = 経常収益（営業収益＋営業外収益） / 経常費用（営業費用＋営業外費用） × 100

営業損益は、営業収益18億1,634万円に対し営業費用23億6,730万円で、差引き5億5,096万円の営業損失となっているが、前年度と比較して、損失額が1億6,649万円増加している。

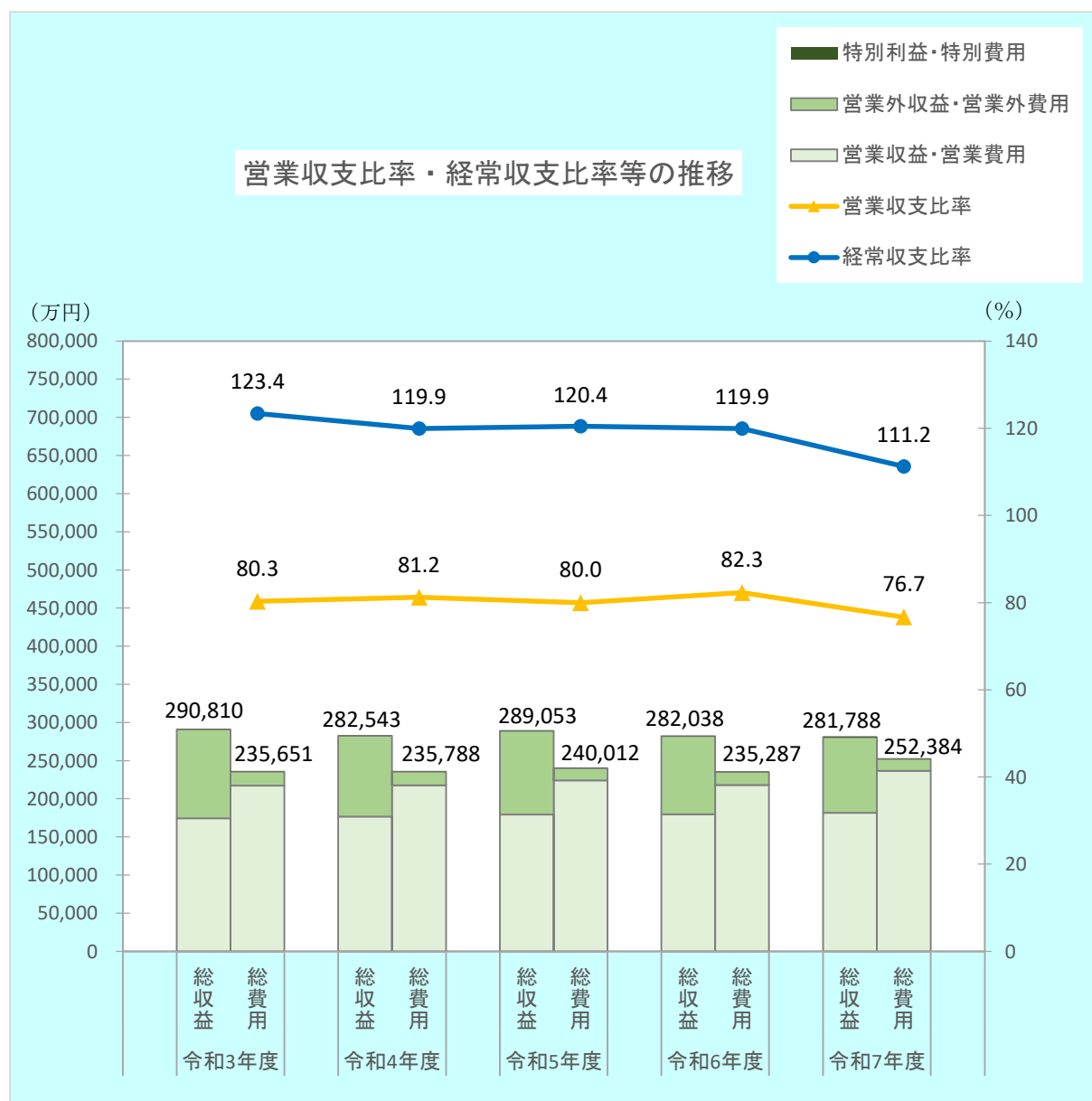
経常損益は、経常収益28億679万円（営業収益18億1,634万円 営業外収益9億9,045万円）に対し経常費用25億2,325万円（営業費用23億6,730万円 営業外費用1億5,595万円）で、差引き2億8,354万円の経常利益となっている。前年度と比較して、1億8,445万円減少している。

特別利益は1,109万円で、特別損失は59万円となっている。

以上の結果、令和7年度の当年度純損益については、2億9,403万円の純利益となった。前年度と比較して、1億7,347万円減少した。

営業収支比率は76.7%で前年度より5.6ポイント低下し、経常収支比率は111.2%で前年度より8.7ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

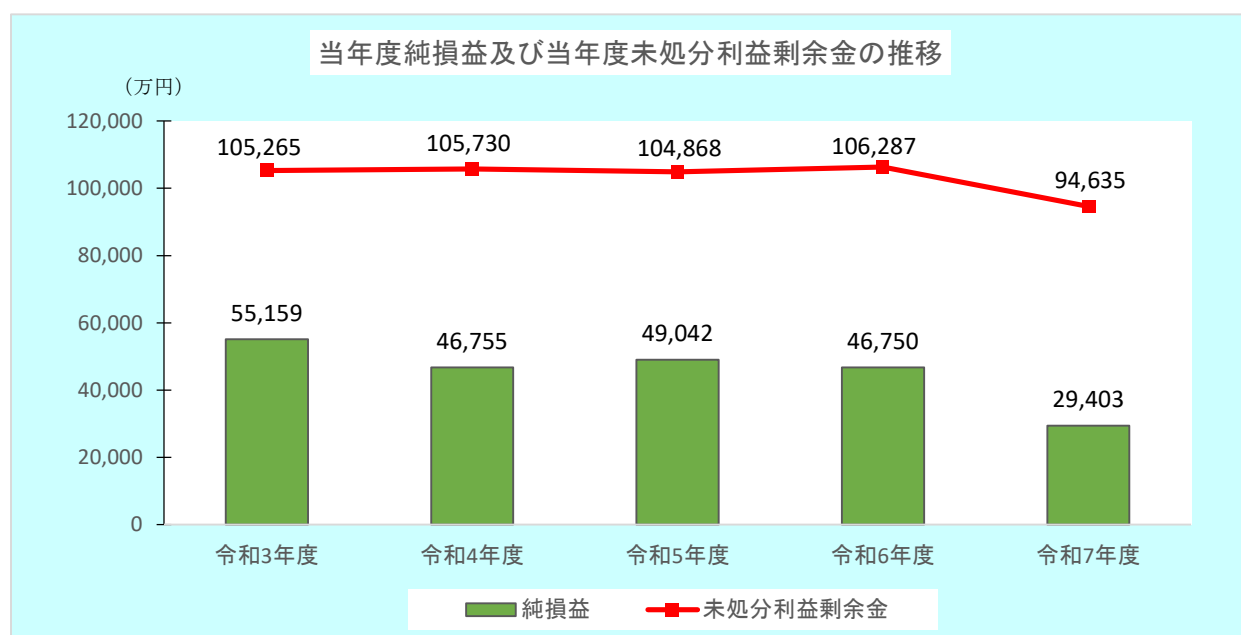
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近5か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当 年 度 純 損 益	551,586,536	467,547,172	490,415,519	467,506,340	294,034,520
前年度繰越利益剰余金	208,448,778	292,619,658	297,131,327	261,138,140	334,221,242
その他未処分利益剰余金変動額	292,619,658	297,131,327	261,138,140	334,221,242	318,093,533
当年度未処分利益剰余金	1,052,654,972	1,057,298,157	1,048,684,986	1,062,865,722	946,349,295



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和7年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益2億9,403万円に、前年度繰越利益剰余金3億3,422万円、その他未処分利益剰余金変動額3億1,809万円を加えた9億4,635万円となっている。

当年度未処分利益剰余金9億4,635万円については、3億3,422万円を資本金に組入れ、2億9,403万円を減債積立金に積立てる処分（案）となっており、処分（案）どおり市議会で議決されれば、残額3億1,809万円は翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	153,416,572	6.1	138,577,627	5.9	14,838,945	10.7
物 件 費	1,047,275,223	41.5	830,012,046	35.3	217,263,177	26.2
備 消 品 費	5,880,170	0.2	5,227,363	0.2	652,807	12.5
委 託 料	413,863,551	16.4	316,932,136	13.5	96,931,415	30.6
手 数 料	823,979	0.0	874,509	0.0	△ 50,530	△ 5.8
修 繕 費	64,792,289	2.6	49,619,418	2.1	15,172,871	30.6
工 事 請 負 費	168,200,850	6.7	91,143,016	3.9	77,057,834	84.6
材 料 費	17,706,738	0.7	13,248,578	0.6	4,458,160	33.7
動 力 費	127,297,773	5.0	131,574,215	5.6	△ 4,276,442	△ 3.3
薬 品 費	9,240,210	0.4	9,382,740	0.4	△ 142,530	△ 1.5
負 担 金	231,731,341	9.2	204,592,994	8.7	27,138,347	13.3
その他物件費	7,738,322	0.3	7,417,077	0.3	321,245	4.3
減 価 償 却 費 等	1,166,610,442	46.2	1,211,976,374	51.5	△ 45,365,932	△ 3.7
支 払 利 息 等	155,949,073	6.2	171,781,127	7.3	△ 15,832,054	△ 9.2
特 別 損 失	592,769	0.0	527,111	0.0	65,658	12.5
合 計	2,523,844,079	100.0	2,352,874,285	100.0	170,969,794	7.3

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、1,484万円（10.7%）増加している。その主な要因は、賞与引当金繰入額が49万円減少したものの、給料が648万円、退職給付費が439万円、法定福利費が335万円それぞれ増加したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、2億1,726万円（26.2%）増加している。その主な要因は、動力費が428万円、薬品費が14万円減少したものの、委託料が9,693万円、工事請負費が7,706万円、負担金が2,714万円それぞれ増加したことによるものである。

減価償却費等は前年度と比較して、4,537万円（3.7%）減少している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が3,803万円、固定資産除却費が734万円減少したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、1,583万円（9.2%）減少している。その要因は、企業債利息が724万円、雑支出が860万円減少したことによるものである。

特別損失は前年と同じく過年度損益修正損で、7万円（12.5%）増加している。

(3) 下水道使用料と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの下水道使用料単価と汚水処理原価及び前年度と比較は次のとおりである。

(単位：円、%、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 料 単 価	91.26	91.07	0.19	0.2
汚 水 処 理 原 価	74.79	85.81	△ 11.02	△ 12.8
利 益	16.47	5.26	11.21	—
経 費 回 収 率	122	106.1	15.9	—

注1：下水道使用料単価 = 下水道使用料／年間有収水量

2：汚水処理原価 = 汚水処理費／年間有収水量

3：経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費×100

1m³当たりの下水道使用料単価は91.26円で、前年度と比較して0.19円増加している。一方、汚水処理原価は74.79円で、前年度と比較して11.02円減少している。その結果、1m³当たりの利益は16.47円となり前年度と比較して11.21円増加し、経費回収率は122.0%となり前年度と比較して15.9ポイント上昇している。

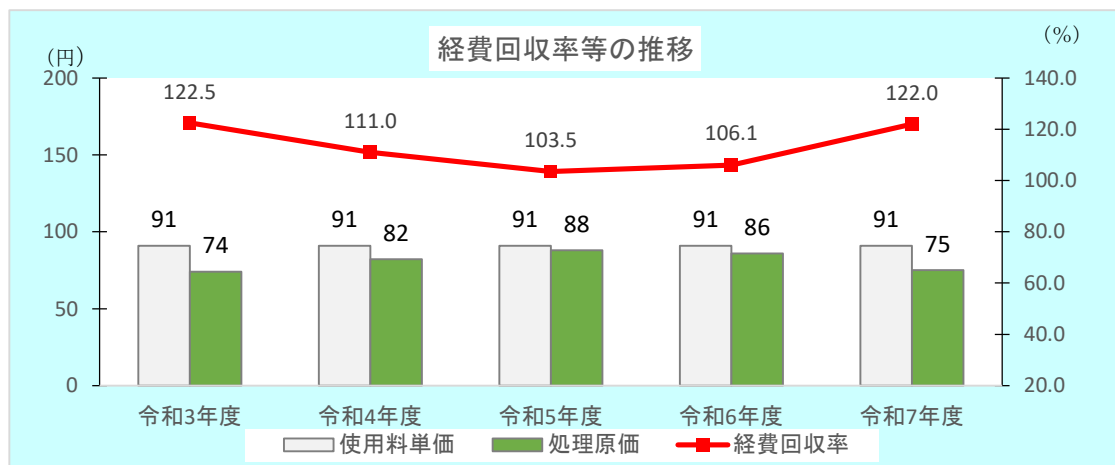
なお、経費回収率とは下水道使用料によって汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す指数であり、100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 経費回収率等の推移

最近5か年における経費回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下 水 道 使 用 料 単 価	90.95	90.98	90.70	91.07	91.26
汚 水 処 理 原 価	74.25	82.00	87.63	85.81	74.79
経 費 回 収 率	122.5	111.0	103.5	106.1	122.0



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
収益的収入	営業 収益	負担 金	雨 水 処 理 負 担 金	881, 161, 000	844, 246, 000	36, 915, 000	4. 4
			小 計	881, 161, 000	844, 246, 000	36, 915, 000	4. 4
	営業外 収益	補助 金	水 質 規 制 費	16, 150, 000	16, 034, 000	116, 000	0. 7
			水洗便所等普及費	4, 038, 000	4, 009, 000	29, 000	0. 7
			地公法の適用に要する経費	8, 792, 000	8, 809, 000	△ 17, 000	△ 0. 2
			高 度 処 理 費	1, 665, 000	1, 665, 000	0	0. 0
			不 明 水 処 理 費	29, 512, 000	28, 939, 000	573, 000	2. 0
			児 童 手 当	1, 656, 000	1, 368, 000	288, 000	21. 1
			臨時財政特例債（利息）	0	21, 000	△ 21, 000	△ 100. 0
			分流式下水道等に要する経費	133, 862, 000	135, 760, 000	△ 1, 898, 000	△ 1. 4
			基 準 外 繰 入 金	76, 981, 000	87, 537, 000	△ 10, 556, 000	△ 12. 1
			小 計	272, 656, 000	284, 142, 000	△ 11, 486, 000	△ 4. 0
資本的収入		補助 金	雨 水 処 理 費	49, 787, 000	43, 572, 000	6, 215, 000	14. 3
			臨時財政特例債（元金）	0	592, 000	△ 592, 000	△ 100. 0
			小 計	49, 787, 000	44, 164, 000	5, 623, 000	12. 7
繰入金合計				1, 203, 604, 000	1, 172, 552, 000	31, 052, 000	2. 6

地方公営企業の経営は、適正な経費負担に基づく独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は12億360万円で、前年度と比較して3,105万円増加している。

4 収益的収支の状況 (資料 下水道事業 別表1 P100～101参照)

(1) 収益

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
下 水 道 事 業 収 益	2,817,878,599	2,820,380,625	△ 2,502,026	△ 0.1
営 業 収 益	1,816,338,796	1,796,094,728	20,244,068	1.1
下 水 道 使 用 料	919,527,027	934,363,193	△ 14,836,166	△ 1.6
受 託 事 業 収 益	1,181,820	1,733,576	△ 551,756	△ 31.8
他 会 計 負 担 金	881,161,000	844,246,000	36,915,000	4.4
その他の営業収益	14,468,949	15,751,959	△ 1,283,010	△ 8.1
営 業 外 収 益	990,449,542	1,024,234,666	△ 33,785,124	△ 3.3
補 助 金	272,656,000	284,142,000	△ 11,486,000	△ 4.0
長期前受金戻入	717,267,265	738,989,030	△ 21,721,765	△ 2.9
雑 収 益	526,277	1,103,636	△ 577,359	△ 52.3
特 別 利 益	11,090,261	51,231	11,039,030	著増
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	11,090,261	51,231	11,039,030	著増

下水道事業収益

下水道事業収益は28億1,788万円で、前年度と比較して250万円（0.1％）減少している。

営業収益

営業収益は18億1,634万円で、前年度と比較して2,024万円（1.1％）増加している。その主な要因は、下水道使用料が1,484万円、その他の営業収益が128万円減少したものの、他会計負担金が3,692万円増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は9億9,045万円で、前年度と比較して3,379万円（3.3％）減少している。その主な要因は、長期前受金戻入が2,172万円、補助金が1,149万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は1,109万円で、前年度と比較して1,104万円増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業費用	2,523,844,079	2,352,874,285	170,969,794	7.3
営業費用	2,367,302,237	2,180,566,047	186,736,190	8.6
管 渠 費	274,602,121	245,327,085	29,275,036	11.9
芦屋下水処理場費	573,304,050	472,642,102	100,661,948	21.3
南芦屋浜下水処理場費	120,476,962	87,950,886	32,526,076	37.0
抽 水 場 費	97,931,023	51,588,248	46,342,775	89.8
受託事業費	1,417,649	1,116,897	300,752	26.9
総 係 費	132,959,990	109,964,455	22,995,535	20.9
減価償却費	1,157,967,792	1,195,998,308	△ 38,030,516	△ 3.2
資産減耗費	8,642,650	15,978,066	△ 7,335,416	△ 45.9
営業外費用	155,949,073	171,781,127	△ 15,832,054	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,559,530	101,796,059	△ 7,236,529	△ 7.1
雑 支 出	61,389,543	69,985,068	△ 8,595,525	△ 12.3
特別損失	592,769	527,111	65,658	12.5
過年度損益修正損	592,769	527,111	65,658	12.5

下水道事業費用

下水道事業費用は25億2,384万円で、前年度と比較して1億7,097万円（7.3%）増加している。

営業費用

営業費用は23億6,730万円で、前年度と比較して1億8,674万円（8.6%）増加している。その主な要因は、減価償却費が3,803万円、資産減耗費が734万円減少したものの、芦屋下水処理場費が1億66万円、抽水場費が4,634万円、南芦屋浜下水処理場費が3,253万円、総係費が2,300万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は1億5,595万円で、前年度と比較して1,583万円（9.2%）減少している。その主な要因は、企業債利息が724万円、雑支出が860万円減少したことによるものである。

特別損失

特別損失59万円は過年度損益修正損で、前年度と比較して7万円（12.5%）増加している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 本 的 収 入 (A)	534,217,500	790,804,500	△ 256,587,000	△ 32.4
企 業 債	262,700,000	403,900,000	△ 141,200,000	△ 35.0
他 会 計 補 助 金	49,787,000	44,164,000	5,623,000	12.7
国 庫 補 助 金	221,730,500	342,740,500	△ 121,010,000	△ 35.3
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (B)	1,350,234,777	1,673,240,510	△ 323,005,733	△ 19.3
建 設 改 良 費	575,327,854	865,321,124	△ 289,993,270	△ 33.5
固 定 資 産 購 入 費	601,238	1,700,050	△ 1,098,812	△ 64.6
企 業 債 償 還 金	774,305,685	806,219,336	△ 31,913,651	△ 4.0
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A－B)	△ 816,017,277	△ 882,436,010	66,418,733	△ 7.5

資本的収入

資本的収入は5億3,422万円で、前年度と比較して2億5,659万円（32.4％）減少している。その主な要因は、企業債が1億4,120万円、国庫補助金が1億2,101万円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は13億5,023万円で、前年度と比較して3億2,301万円（19.3％）減少している。その要因は、建設改良費が2億8,999万円、企業債償還金が3,191万円、固定資産購入費が110万円減少したことによるものである。

建設改良費については、岩園町地内外下水管更生工事5,235万円、南芦屋浜下水処理場無停電電源装置更新工事2,804万円、芦屋下水処理場No. 1汚泥引抜ポンプ他更新工事2,126万円、J R 芦屋駅南地区再開発事業に伴う下水管布設替工事（第1期）1,302万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億1,602万円は、当年度損益勘定留保資金4億4,934万円、減債積立金3億1,809万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,858万円で補填している。

6 財 政 状 態 (資料 下水道事業 別表2 P102～103参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	29,241,509,627	29,475,288,671	△ 233,779,044	△ 0.8
固 定 資 産	26,886,231,664	27,525,493,581	△ 639,261,917	△ 2.3
有形固定資産	26,875,953,454	27,514,400,357	△ 638,446,903	△ 2.3
無形固定資産	10,278,210	11,093,224	△ 815,014	△ 7.3
流 動 資 産	2,355,277,963	1,949,795,090	405,482,873	20.8
現金預金	2,240,510,581	1,819,563,918	420,946,663	23.1
未 収 金	114,767,382	130,231,172	△ 15,463,790	△ 11.9

資 産

資産は292億4,151万円で、前年度と比較して2億3,378万円（0.8%）減少している。

固定資産

固定資産は268億8,623万円で、前年度と比較して6億3,926万円（2.3%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建設仮勘定が1億5,803万円増加したものの、構築物が6億2,800万円、機械及び装置が1億2,054万円、建物が4,759万円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は23億5,528万円で、前年度と比較して4億548万円（20.8%）増加している。その要因は、未収金が1,546万円減少したものの、現金預金が4億2,095万円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	21,122,370,309	21,650,183,873	△ 527,813,564	△ 2.4
固定負債	5,639,868,984	6,187,781,444	△ 547,912,460	△ 8.9
企業債	5,594,597,611	6,150,927,071	△ 556,329,460	△ 9.0
引当金	45,271,373	36,854,373	8,417,000	22.8
流動負債	1,448,724,417	982,875,756	465,848,661	47.4
企業債	819,029,460	774,305,685	44,723,775	5.8
未払金	614,553,350	192,522,030	422,031,320	219.2
引当金	13,956,000	14,673,000	△ 717,000	△ 4.9
預り金	1,185,607	1,375,041	△ 189,434	△ 13.8
繰延収益	14,033,776,908	14,479,526,673	△ 445,749,765	△ 3.1
長期前受金	20,475,440,873	20,214,765,147	260,675,726	1.3
収益化累計額	△ 6,441,663,965	△ 5,735,238,474	△ 706,425,491	—
資本	8,119,139,318	7,825,104,798	294,034,520	3.8
資本金	3,675,163,920	3,414,025,780	261,138,140	7.6
剰余金	4,443,975,398	4,411,079,018	32,896,380	0.7
資本剰余金	2,749,584,302	2,749,584,302	0	—
利益剰余金	1,694,391,096	1,661,494,716	32,896,380	2.0
負債資本合計	29,241,509,627	29,475,288,671	△ 233,779,044	△ 0.8

負 債

負債は211億2,237万円で、前年度と比較して5億2,781万円（2.4%）減少している。

固定負債

固定負債は56億3,987万円で、前年度と比較して5億4,791万円（8.9%）減少している。その要因は、退職給付引当金が842万円増加したものの、建設改良企業債が5億5,633万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は14億4,872万円で、前年度と比較して4億6,585万円（47.4%）増加している。その要因は、賞与引当金が72万円、預り金が19万円減少したものの、未払金が4億2,203万円、建設改良企業債が4,472万円それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は140億3,378万円で、前年度と比較して4億4,575万円（3.1%）減少している。

繰延収益は長期前受金204億7,544万円から収益化累計額64億4,166万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は81億1,914万円で、前年度と比較して2億9,403万円（3.8%）増加している。

資 本 金

資本金は36億7,516万円で、前年度と比較して2億6,114万円（7.6%）増加している。これは市議会の議決を経て、未処分利益剰余金3億3,422万円を資本金に組入れたことが要因である。

剰 余 金

剰余金は44億4,398万円で、前年度と比較して3,290万円（0.7%）増加している。

資本剰余金は27億4,958万円で、前年度と同額である。内訳は国庫補助金23億9,369万円、受贈資産評価額3億5,590万円となっている。

利益剰余金は16億9,439万円で、前年度と比較して3,290万円（2.0%）増加している。内訳は減債積立金7億4,804万円に、当年度未処分利益剰余金9億4,635万円を加えた合計額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 下水道事業 別表3 P104 参照)

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	1,188,383,373	800,740,900	387,642,473
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 255,831,025	△ 404,889,250	149,058,225
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 511,605,685	△ 402,319,336	△ 109,286,349
資 金 増 減 額 (I + II + III)	420,946,663	△ 6,467,686	427,414,349
資 金 期 首 残 高	1,819,563,918	1,826,031,604	△ 6,467,686
資 金 期 末 残 高	2,240,510,581	1,819,563,918	420,946,663

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を2億9,403万円計上したこと等により、11億8,838万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等により2億7,152万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により5億2,730万円、無形固定資産の取得により5万円の支出をしたこと等により、2億5,583万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により2億6,270万円の収入があったものの、企業債の償還により7億7,431万円の支出をしたことにより、5億1,161万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、4億2,095万円増加しており、資金期末残高は22億4,051万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和3年度改訂）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収 支	営 業 収 益	1,664,520,000	1,816,338,796	151,818,796	109.1
	営 業 外 収 益	979,889,000	990,449,542	10,560,542	101.1
	収 益 合 計 (A)	2,644,409,000	2,806,788,338	162,379,338	106.1
	営 業 費 用	2,241,901,000	2,367,302,237	125,401,237	105.6
	営 業 外 費 用	149,061,000	155,949,073	6,888,073	104.6
	費 用 合 計 (B)	2,390,962,000	2,523,251,310	132,289,310	105.5
	経 常 損 益 (C=A-B)	253,447,000	283,537,028	30,090,028	
	特 別 利 益 (D)	100,000	11,090,261	10,990,261	著増
	特 別 損 失 (E)	500,000	592,769	92,769	118.6
	純 損 益 (C+D-E)	253,047,000	294,034,520	40,987,520	
資本的 収 支	収 入 (F)	1,276,522,000	534,217,500	△ 742,304,500	41.9
	支 出 (G)	2,138,813,000	1,350,234,777	△ 788,578,223	63.1
	差 額 (F-G)	△ 862,291,000	△ 816,017,277	46,273,723	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

「芦屋市下水道事業経営戦略（令和3年度改訂版）」の収支計画における令和7年度計画値と令和7年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常利益は3,009万円、純利益は4,099万円いずれも計画値より決算値が上回っている。

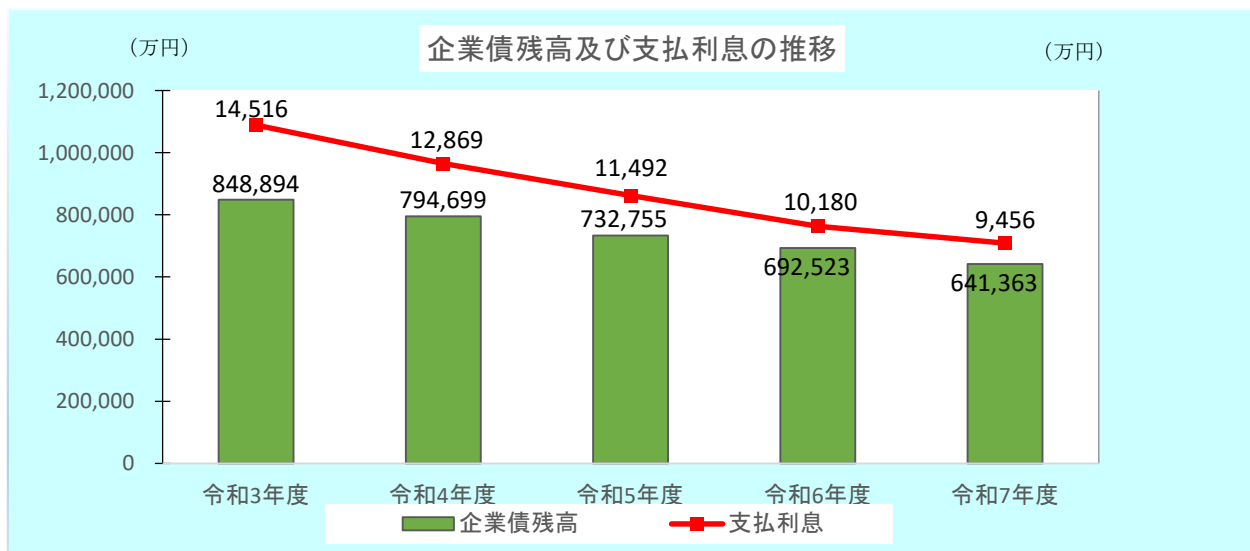
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、4,627万円計画値より決算値が下回っている。

（２）企業債の状況

最近５か年間における企業債残高等の推移は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
借 入 額	218,700,000	285,200,000	163,800,000	403,900,000	262,700,000
償 還 額	823,269,146	827,150,780	783,235,554	806,219,336	774,305,685
企 業 債 残 高	8,488,938,426	7,946,987,646	7,327,552,092	6,925,232,756	6,413,627,071
支 払 利 息	145,163,262	128,687,275	114,916,387	101,796,059	94,559,530



（３）令和７年度末未収下水道使用料残高

（単位：円）

区 分	現年度分	過年度分
未 収 下 水 道 使 用 料	98,431,346	3,029,803

（４）不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：件、円）

区 分	令和７年度		令和６年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	81	182,592	127	312,877
相 続 限 定 承 認	0		0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0		2	2,288
破 産 等	0		0	0
合 計	81	182,592	129	315,165

注：全て下水道使用料

9 む す び

令和 7 年度の業務実績については、年間総処理水量が 1,581 万 5,920 m³と前年度よりも 165 万 9,109 m³ (9.5%) 減少し、有収率は 70.3%と前年度よりも 3.3 ポイント上昇している。また、当年度の処理区域内の人口は 9 万 2,960 人で、前年度より 565 人 (0.6%) 減少している。

経営成績に関しては、営業損益は 5 億 5,096 万円の営業損失で、前年度より損失額が 1 億 6,649 万円増加し、経常損益は 2 億 8,354 万円の経常利益となった。経常利益に特別利益 1,109 万円を加え、特別損失 59 万円を減じた結果、当年度純利益は 2 億 9,403 万円となり、前年度から 1 億 7,347 万円減少したが、黒字を維持した。

事業としては、当年度も純損益が黒字となっている。その中で、営業収支比率は 76.7%となり前年度から 5.6 ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。経営の健全性を示す経常収支比率は 111.2%と、前年度より 8.7 ポイント低下したものの、依然として 100%を上回っている。また、経費回収率は前年度より 15.9 ポイント上昇し 122.0%と 100%を上回っており、下水道使用料によって汚水処理に係る費用が賄えている良好な状態である。

なお、「芦屋市下水道事業経営戦略」の令和 7 年度計画値と決算値を比較すると、経常利益及び純利益はいずれも計画値を上回っており、収益面では計画を上回る良好な結果となった。これに対し、資本的収支については計画値を下回っており、引き続き計画的な事業執行と財源確保に努めることが求められる。

しかしながら、本市においては管渠や処理場施設の老朽化が進行しており、今後も更新が必要な資産は増え続けることが見込まれる。その対応策として、ストックマネジメント計画に基づき施設の状態を適切に評価しながら計画的に改築・更新を進めることにより、大幅なコスト縮減が期待されることから、同計画の着実な実行が財政的持続性を確保するうえで極めて重要である。

また、節水型社会の定着や人口減少に伴う下水道使用料収入の減少だけでなく、長引く社会情勢不安に伴う物価高騰の影響による維持管理経費の増加など、今後下水道事業を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予測されるため、経営基盤の安定化を図る必要がある。国においては、下水道事業の持続可能な経営に向け、官民連携が政策的に推進されているが、課題も見受けられるため、こうした動向を的確に捉えた取組みが求められる。

下水道事業は市民が安全で快適な生活を送るための重要なライフラインである。将来にわたり良好な下水道サービスの提供を持続していくために、ストックマネジメント計画に基づいて、老朽化した下水道管渠の延命化を図るとともに、効率的な施設設備の更新及び適切な維持管理を行い、ライフサイクルコスト縮減に努めていただきたい。あわせて、国庫補助金の活用や民間との連携・協働の検討など多角的な財源確保策を講じ、安定した事業運営に取り組まれない。

以 上

資 料 目 次

(下水道事業 別表1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 100

(下水道事業 別表2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 102

(下水道事業 別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・ 104

(下水道事業 別表4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 106

比 較 損 益 計 算 書

下水道事業 別表 1

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 費 用	2,367,302,237	93.8	2,180,566,047	92.7	186,736,190	108.6
(1) 管 渠 費	274,602,121	10.9	245,327,085	10.4	29,275,036	111.9
(2) 芦屋下水処理場費	573,304,050	22.7	472,642,102	20.1	100,661,948	121.3
(3) 南芦屋浜下水処理場費	120,476,962	4.8	87,950,886	3.8	32,526,076	137.0
(4) 抽 水 場 費	97,931,023	3.9	51,588,248	2.2	46,342,775	189.8
(5) 受 託 事 業 費	1,417,649	0.0	1,116,897	0.0	300,752	126.9
(6) 総 係 費	132,959,990	5.3	109,964,455	4.7	22,995,535	120.9
(7) 減 価 償 却 費	1,157,967,792	45.9	1,195,998,308	50.8	△ 38,030,516	96.8
(8) 資 産 減 耗 費	8,642,650	0.3	15,978,066	0.7	△ 7,335,416	54.1
2 営 業 外 費 用	155,949,073	6.2	171,781,127	7.3	△ 15,832,054	90.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,559,530	3.8	101,796,059	4.3	△ 7,236,529	92.9
(2) 雑 支 出	61,389,543	2.4	69,985,068	3.0	△ 8,595,525	87.7
3 特 別 損 失	592,769	0.0	527,111	0.0	65,658	112.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	592,769	0.0	527,111	0.0	65,658	112.5
小 計	2,523,844,079	100.0	2,352,874,285	100.0	170,969,794	107.3
当年度純利益	294,034,520	—	467,506,340	—	△ 173,471,820	—
合 計	2,817,878,599	—	2,820,380,625	—	△ 2,502,026	—

(単位：円、％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	％
1 営 業 収 益	1,816,338,796	64.4	1,796,094,728	63.7	20,244,068	101.1
(1) 下水道使用料	919,527,027	32.6	934,363,193	33.1	△ 14,836,166	98.4
(2) 受託事業収益	1,181,820	0.0	1,733,576	0.1	△ 551,756	68.2
(3) 他会計負担金	881,161,000	31.3	844,246,000	29.9	36,915,000	104.4
(4) その他営業収益	14,468,949	0.5	15,751,959	0.6	△ 1,283,010	91.9
2 営 業 外 収 益	990,449,542	35.2	1,024,234,666	36.3	△ 33,785,124	96.7
(1) 補 助 金	272,656,000	9.7	284,142,000	10.1	△ 11,486,000	96.0
(2) 長期前受金戻入	717,267,265	25.5	738,989,030	26.2	△ 21,721,765	97.1
(3) 雑 収 益	526,277	0.0	1,103,636	0.0	△ 577,359	47.7
3 特 別 利 益	11,090,261	0.4	51,231	0.0	11,039,030	21,647.6
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	11,090,261	0.4	51,231	0.0	11,039,030	21,647.6
小 計	2,817,878,599	100.0	2,820,380,625	100.0	△ 2,502,026	99.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,817,878,599	—	2,820,380,625	—	△ 2,502,026	—

比較貸借対照表

下水道事業 別表2

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	26,886,231,664	91.9	27,525,493,581	93.4	△ 639,261,917	97.7
(1) 有形固定資産	26,875,953,454	91.9	27,514,400,357	93.3	△ 638,446,903	97.7
イ 土 地	4,881,386,780	16.7	4,881,386,780	16.6	0	100.0
ロ 建 物	1,117,645,273	3.8	1,165,235,283	4.0	△ 47,590,010	95.9
ハ 構 築 物	18,638,063,698	63.7	19,266,065,253	65.4	△ 628,001,555	96.7
ニ 機械及び装置	1,838,516,757	6.3	1,959,054,593	6.6	△ 120,537,836	93.8
ホ 車両運搬具	526,276	0.0	799,761	0.0	△ 273,485	65.8
ヘ 工具器具及び備品	6,650,326	0.0	6,723,232	0.0	△ 72,906	98.9
ト 建設仮勘定	393,164,344	1.3	235,135,455	0.8	158,028,889	167.2
(2) 無形固定資産	10,278,210	0.0	11,093,224	0.0	△ 815,014	92.7
イ 施設利用権	10,278,210	0.0	11,093,224	0.0	△ 815,014	92.7
2 流 動 資 産	2,355,277,963	8.1	1,949,795,090	6.6	405,482,873	120.8
(1) 現 金 預 金	2,240,510,581	7.7	1,819,563,918	6.2	420,946,663	123.1
(2) 未 収 金	114,767,382	0.4	130,231,172	0.4	△ 15,463,790	88.1
資 産 合 計	29,241,509,627	100.0	29,475,288,671	100.0	△ 233,779,044	99.2

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R7年度減価償却累計額 ・ 10,656,261,812 円

R6年度減価償却累計額 ・ 9,509,085,248 円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R7年度5,078,906円、R6年度5,261,498円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	5,639,868,984	19.3	6,187,781,444	21.0	△ 547,912,460	91.1
(1) 企 業 債	5,594,597,611	19.1	6,150,927,071	20.9	△ 556,329,460	91.0
イ 建設改良企業債	5,594,597,611	19.1	6,150,927,071	20.9	△ 556,329,460	91.0
(2) 引 当 金	45,271,373	0.2	36,854,373	0.1	8,417,000	122.8
イ 退職給付引当金	45,271,373	0.2	36,854,373	0.1	8,417,000	122.8
2 流 動 負 債	1,448,724,417	4.9	982,875,756	3.3	465,848,661	147.4
(1) 企 業 債	819,029,460	2.8	774,305,685	2.6	44,723,775	105.8
イ 建設改良企業債	819,029,460	2.8	774,305,685	2.6	44,723,775	105.8
(2) 未 払 金	614,553,350	2.1	192,522,030	0.7	422,031,320	319.2
(3) 引 当 金	13,956,000	0.0	14,673,000	0.0	△ 717,000	95.1
イ 賞与引当金	13,956,000	0.0	14,673,000	0.0	△ 717,000	95.1
(4) 預 り 金	1,185,607	0.0	1,375,041	0.0	△ 189,434	86.2
3 繰 延 収 益	14,033,776,908	48.0	14,479,526,673	49.1	△ 445,749,765	96.9
(1) 長期前受金	20,475,440,873	70.0	20,214,765,147	68.6	260,675,726	101.3
(2) 収益化累計額	△ 6,441,663,965	△ 22.0	△ 5,735,238,474	△ 19.5	△ 706,425,491	-
負 債 合 計	21,122,370,309	72.2	21,650,183,873	73.4	△ 527,813,564	97.6
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	3,675,163,920	12.6	3,414,025,780	11.6	261,138,140	107.6
2 剰 余 金	4,443,975,398	15.2	4,411,079,018	15.0	32,896,380	100.7
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	9.4	2,749,584,302	9.4	0	100.0
イ 国庫補助金	2,393,688,306	8.2	2,393,688,306	8.2	0	100.0
ロ 受贈資産評価額	355,895,996	1.2	355,895,996	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,694,391,096	5.8	1,661,494,716	5.6	32,896,380	102.0
イ 減債積立金	748,041,801	2.6	598,628,994	2.0	149,412,807	125.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	946,349,295	3.2	1,062,865,722	3.6	△ 116,516,427	89.0
資 本 合 計	8,119,139,318	27.8	7,825,104,798	26.6	294,034,520	103.8
負債・資本合計	29,241,509,627	100.0	29,475,288,671	100.0	△ 233,779,044	99.2

比較キャッシュ・フロー計算書

下水道事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,383,373	800,740,900	387,642,473
当年度純利益	294,034,520	467,506,340	△ 173,471,820
減価償却費	1,157,967,792	1,195,998,308	△ 38,030,516
引当金の増減額（△は減少）	7,517,408	5,129,228	2,388,180
長期前受金戻入額	△ 717,267,265	△ 738,989,030	21,721,765
支払利息及び企業債取扱諸費	94,559,530	101,796,059	△ 7,236,529
固定資産売却益	0	0	0
固定資産除売却損	8,642,650	15,978,066	△ 7,335,416
未収金の増減額（△は増加）	15,646,382	△ 20,276,130	35,922,512
未払金の増減額（△は減少）	422,031,320	△ 124,483,185	546,514,505
その他	△ 189,434	△ 122,697	△ 66,737
小計	1,282,942,903	902,536,959	380,405,944
利息の支払額	△ 94,559,530	△ 101,796,059	7,236,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,831,025	△ 404,889,250	149,058,225
有形固定資産の取得による支出	△ 527,300,597	△ 791,748,220	264,447,623
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 47,928	△ 45,530	△ 2,398
補助金等による収入	271,517,500	386,904,500	△ 115,387,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,605,685	△ 402,319,336	△ 109,286,349
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	262,700,000	403,900,000	△ 141,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 774,305,685	△ 806,219,336	31,913,651
資金増加額（又は減少額）	420,946,663	△ 6,467,686	427,414,349
資金期首残高	1,819,563,918	1,826,031,604	△ 6,467,686
資金期末残高	2,240,510,581	1,819,563,918	420,946,663

財務分析表

下水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.5 %	93.4 %	91.9 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.0 %	21.0 %	19.3 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.2 %	75.7 %	75.8 %
財務比率	④ 固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.2 %	96.6 %	96.7 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.0 %	123.4 %	121.4 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.2 %	198.4 %	162.6 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	170.2 %	198.4 %	162.6 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.6 %	185.1 %	154.7 %
回 転 率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均自己資本} ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均固定資産} ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	0.06 回	0.06 回	0.07 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.17 %	5.07 %	5.09 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{平均流動資産} ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	0.98 回	0.92 回	0.84 回

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
96.6 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
28.7 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
67.1 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
100.8 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
143.9 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.5 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
74.5 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
58.7 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.06 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.04 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
4.03 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.05 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公開している令和6年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}((\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2)}\times 100$	1.62 %	1.58 %	0.97 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	120.4 %	119.9 %	111.7 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	120.4 %	119.9 %	111.2 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{営業費用}(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})}\times 100$	80.0 %	82.3 %	76.7 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}\times 100$	1.6 %	1.5 %	1.5 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	170.2 %	176.4 %	175.7 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}\times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}\times 100$	83.9 %	86.3 %	84.2 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}\times 100$	12.3 %	10.9 %	10.3 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}\times 100$	96.2 %	97.2 %	94.5 %

令和6年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.31 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
104.5 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
104.6 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
63.0 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.2 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
133.0 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
7.9 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
98.0 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
14.5 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
112.5 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

